

日本マイクロクレデンシャル機構 準備委員会までの経緯

JV-Campus/JMOOC
マイクロクレデンシャル共同WG
大正大学

井上雅裕

目次

1. マイクロクレデンシャルの定義と学習者の分類
2. 日本におけるマイクロクレデンシャルの検討経緯
3. マイクロクレデンシャルに求められる条件
4. マイクロクレデンシャルの標準化と質保証の方法
5. 学修歴とその証明手段の関係
6. 日本マイクロクレデンシャル機構の活動に移行
7. 参考文献
8. 付録

マイクロクレデンシャルとは何か？ その目的は？

何か？

従来の学位と対比してのマイクロクレデンシャルの位置づけ

比較的短い学習期間と負担

特定のスキルやトピックに重点化

より柔軟な授業方法

その目的は？

それぞれのマイクロクレデンシャルには固有の目的がある、複数の目的を持っている場合もある

教育の推進



雇用と昇給



自己啓発
趣味



マイクロクレデンシャルの定義

- マイクロクレデンシャル（MC）は教育プログラム自体と教育プログラムの学修歴の証明という2つの側面を持つ。その定義は各国や地域により異なる。ここでは2022年にUNESCOが各国の定義を踏まえてまとめたMCの定義を用いる。

マイクロクレデンシャルは：

- （1）学習者が知っていること、理解していること、またはできることを証明する、対象が重点化された学修成果の記録である。
- （2）明確に定義された基準に基づいたアセスメントを含み、信頼できる提供者によって授与される。
- （3）単独で価値を持ち、さらに他のマイクロクレデンシャルまたはマクロクレデンシャルの一部を構成したり、それらを補完したりすることができる（既修得学習の認定も含める）。
- （4）関連する質保証が求める基準を満たす。

マイクロクレデンシャルの学習者

- **学位取得を目的としない生涯学習者**

- アップスキリングやリスキリングを目的として、マイクロクレデンシャル（MC）を取得するが、学位取得を目的としない。

- **学位取得を目的とした生涯学習者**

- 国内外の大学からMCを取得し、それらを大学院・大学の単位としての認定を受け、最終的に修士や学士の学位を取得する。（MITのマイクロマスター等）
- 入学する前からMCの取得が可能である。
- 社会人が大学院に進学する際の準備にもなる。

- **一般の大学生，大学院生**

- 数理・データサイエンス・AI等の副専攻プログラムの修了証として発行する。
- 複数のMCの組合せとして設計された学位課程。（サイバー大学等）
- MCの取得の証明書は、学習意欲の向上に寄与する
- MCの取得に対して学修成果が明示されるため就職活動の際にも活用できる。

- **単位取得を目的とした留学生**

- 留学時に取得した科目等に対してMCが発行され、所属大学の単位として認定される。

日本におけるマイクロクレデンシャルの検討経緯

- 2007年、学校教育法が改正され、総時間120時間以上の、学位取得より短い体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラムに対し履修証明を行う「履修証明プログラム」が法制化された。
- 2019年、学校教育法の施行規則が改正され、履修証明プログラムの総時間数が「60時間以上」に短縮され、履修証明プログラムの履修を大学が学位に繋がる単位として認定できることになった。
- 2021年、マイクロクレデンシャル研究グループ（2022年4月から科研基盤研究（B））開始
- 2022年4月、JV-Campusにデジタルクレデンシャル等専門部会を設置し、マイクロクレデンシャルの標準化を開始。
- 2022年、UNESCOのマイクロクレデンシャルの調査に日本から回答。
- 2022年8月、ユネスコと文科省が共同してマイクロクレデンシャルのワークショップを開催
- 2023年6月、JMBOCマイクロクレデンシャルWGの設置
- 2023年8月、JV-Campus、JMBOC、大学の国際化促進フォーラムの3者によりマイクロクレデンシャル合同WGの発足
- 2024年4月、マイクロクレデンシャルのフレームワークVer1.0、デジタル発行のガイドラインVer.1.0 の発行
- 2025年5月、デジタル発行のガイドラインVer.3.0 の発行（W3Cの検証可能な証明書に対応）

マイクロクレデンシャルと 履修証明制度、科目等履修制度の関係

履修証明制度

- 総時間：60時間以上
 - 高等教育機関に限る
- 学校教育法第105条
学校教育法施行規則第164条

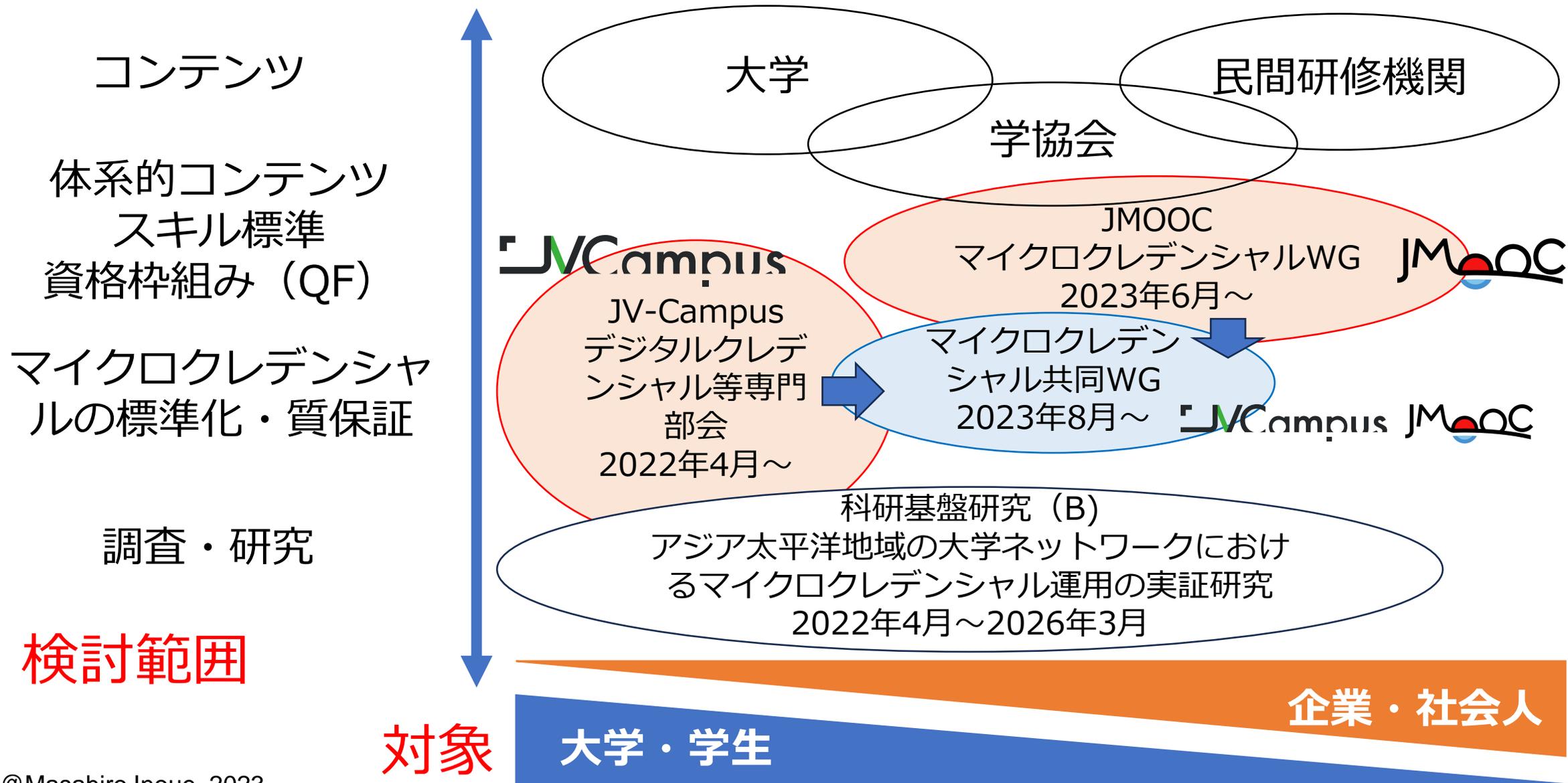
科目等履修制度

- 1科目から履修可能
 - 単位取得
- 大学設置基準第31条

マイクロクレデンシャル

- 国際連携をUNESCO等がリード
- **学修成果を明示、評価して授与**
- 総時間：概ね10時間または1単位以上
- 学協会、民間教育機関を含む
- オンライン・ブレンド型が多い
- 修了書はデジタル証明での発行が多い
- 国際的な携帯性を重視

マイクロクレデンシャルの国内での活動（抜粋）



マイクロクレデンシャルに求められる条件

• マイクロクレデンシャルの設計の条件

- **透明性** (Transparency) . . . 学修成果、学習量、発行者の情報等を公表
- **学修成果の適切なアセスメント** (Valid assessment) . . . 明確な基準、多様な評価
- **質保証** (Quality Assurance) . . . 内部質保証の基準の公表
- **マイクロクレデンシャルのフレームワークやガイドラインに沿って設計する** . . . 共通定義や標準記述子に基づくことで、1 機関内に限定されず、国内外での流通と共有が可能になる

• マイクロクレデンシャルの計画・運用での指針

- **学習者本位** (Learner-centered) . . . 柔軟な学習方法。例えば、オンライン、ブレンド型等
- **発行機関と雇用者の協力** (Relevance) . . . ニーズを把握、共同開発や実施
- **多様な学習経路を支援** (Learning Pathways) . . . 部分的な学習から学位へ
- **情報提供とガイダンス** (Information and guidance) . . . サポート、比較サイト

• マイクロクレデンシャルをデジタル発行する際の条件

- **検証可能性** (Authentic, Verification) . . . 偽造や改ざんを防止
- **学習者が学修歴を安全に所有し利用できる** (Portability) . . . 学習者が持ち運べる

マイクロクレデンシャルの 標準化と質保証の方法

マイクロクレデンシャルフレームワークの取組み

- フレームワークに含まれる内容
 - マイクロクレデンシャルの定義
 - マイクロクレデンシャルの条件（質保証）
 - マイクロクレデンシャルを共通の言葉で表現する（記述子）
- 各国のフレームワーク（枠組み）
 - Australia, National Microcredentials Framework, March 22, 2022
 - EU, A EUROPEAN APPROACH TO MICRO-CREDENTIALS, December 2021
 - マレーシア、GUIDELINES TO GOOD PRACTICES: MICRO-CREDENTIALS, 2020
 - Japan, Micro-credential Framework 1.0, April 2024

 /  Micro-credential Joint WG

マイクロクレデンシャルのフレームワーク (枠組み) の目的

- 何を学ぶか決めようとしている**学習者**と、マイクロクレデンシャルを発行、認定しようとしている**組織や機関**と、学習者や従業員の学修成果や能力を理解しようとしている**雇用主や職業団体**に対して、マイクロクレデンシャルの共通の指針を設定することで、質の高いマイクロクレデンシャルの制作、取得、活用を促進する。
- マイクロクレデンシャルを相互に**比較し、選択、評価**するために、マイクロクレデンシャルの内容と取得の条件を明確に示す**共通の記述子**を提供する。
- **学習者**が十分な情報に基づいてマイクロクレデンシャルを選択できるようにする。

マイクロクレデンシャルのフレームワークの共通記述子 Common Descriptors of Micro-credentials (proposed)

項目名	項目名（英語例示）	案	EU	Australia	Malaysia	履修証明
学習者を識別する情報	Identification of the learner	必須	必須		有り	有り
発行日	Date of issuing	必須	必須		有り	有り
マイクロクレデンシャル名称	Title of the micro-credential	必須	必須	必須	有り	有り
発行機関	Awarding body	必須	必須	必須	有り	有り
発行国／地域	Country/Region of the issuer	選択	必須			
内容	Content/ Description	必須		必須		有り
学修成果	Learning outcomes	必須	必須	必須	有り	
授業の方法	Form of participation	必須	必須	必須	有り	有り
授業言語	Language	選択		必須	有り	
学習量（総学習時間）	Learner Effort	必須	必須	必須	有り	有り
評価の方法	Type of assessment	必須	必須	必須	有り	有り
質保証	Type of quality assurance	必須	必須	必須	有り	有り
レベル	Level	選択	必須		有り	
証明	Certification	選択		必須		有り
単位/その他の認定	Credit/ Other recognition	必須	必須	必須	有り	有り
（受講）前提条件	Prerequisites needed to enroll	選択	選択	必須	有り	有り
積み上げ可能性	Stackability	選択	選択	選択		

Micro-credential Joint Working Group

マイクロクレデンシャルの標準化・質保証

2023年8月18日

大学の国際化促進フォーラム

Japan Virtual Campus運営委員会

一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会

フレームワークとガイドライン第1版を2024年4月に発行した

マイクロクレデンシャルに関する共同WG設立について

大学の国際化促進フォーラム、Japan Virtual Campus運営委員会（以下、JV-Campus）、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（以下、JMOOC）は、3団体合同からなる「マイクロクレデンシャルに関する共同WG」を2023年8月18日に設立しました。

グローバルにオンライン学習環境が発展して、学習者が内容を自由に選択して時間、空間の制約を受けずに学習することが実現しつつある中、様々な学習者の要求に適切に応じられるためには、学習用コンテンツの学習目的、内容の表示や修了条件の明示とともに質保証が必要になります。

マイクロクレデンシャルは、学習者が知っていること、理解していること、またはできることを証明する対象が重点化された学修成果の記録です。その学修成果は明確に定義された基準に基づいて評価され、教育の質が保証されます。

大学の国際化促進フォーラム、JV-Campus、JMOOCはこの共同WGの活動を通じて、マイクロクレデンシャルの制作と提供を推進するとともに、運用プラットフォームの整備と連携、スキル体系の国際連携等を進めて参ります。

学修歴とその証明手段の関係

学修歴

学位（学士、修士）
マクロ・クレデンシャル

マイクロクレデンシャル
短い学修期間、特定内容

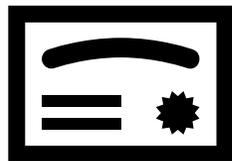
参加証
や表彰

証明手段

記録・表示

記録・表示・検証

紙での証明



卒業証明書

成績証明書



デジタル証明



PDF

デジタル署名
付き



デジタルバッジ

オープンバッジ

マイクロクレデンシャルは教育、デジタルバッジは情報

マイクロクレデンシャル



新しい教育のフレームワーク

- ・特定の領域の学びと学修成果の証明 (リカレント教育、リスキリング等)

フレームワーク (枠組み)

- ・教育や資格の制度を国、地域 (EU)、公益団体等が決める
- ・マイクロクレデンシャルの授与条件

信頼への寄与方法

- ・**教育の質の保証による信頼** (学修成果を評価し、保証する)
- ・信頼できる授与機関であることを示す

信頼の両輪



事例：学協会がマイクロクレデンシャルで質を保証し、デジタルバッジで偽造されていないことを検証。

教育の質
を保証

デジタル
技術で検証



デジタルバッジ

情報技術仕様 (標準)

- ・汎用的なデジタル証明の技術 (参加証、学修証明、資格証などのデジタル発行の他に、免許証などにも広く使われる情報技術)

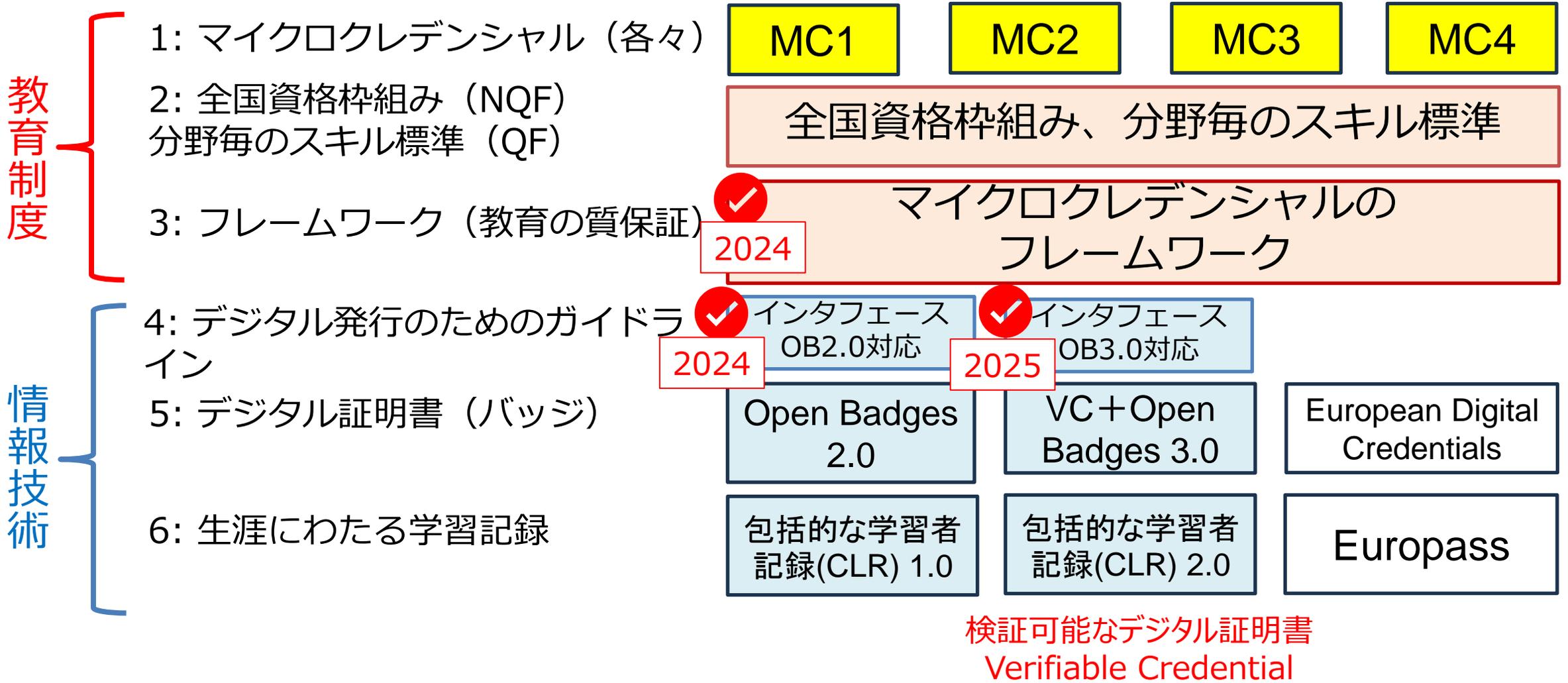
技術仕様 (標準)

- ・国際的な情報技術団体等が決める
- ・情報の記載と検証の方法

信頼への寄与方法

- ・**情報のセキュリティによる信頼** (例：情報が改ざんされていないこと、偽造でないことを証明する。)

マイクロクレデンシャルを構成する教育制度と情報技術の構造



日本マイクロレデンシヤル機構の活動に移行

- 目的、及び事業内容
 - 日本におけるその信頼性・透明性・有用性を高めることを目的とし、次の事業を行う。
- 1) マイクロレデンシヤルの仕様・標準の策定および普及
 - UNESCO等の調査を踏まえ、国際連携を促進できる国内標準化の策定
 - デジタル証明（Open Badge等）との連携設計の継続
- 2) 第三者によるマイクロレデンシヤルの外部認証制度の構築・運営
 - 教育機関・企業等が発行するプログラムへの審査・認証
 - 公正かつ透明な認証プロセスの整備
 - 認証マーク・登録制度の管理
- 3) マイクロレデンシヤルの可視化・流通促進
 - 資格枠組み（NQF）、スキル標準、職能フレームワークへのマイクロレデンシヤルの体系的なマッピング
 - 取得者の学習成果の記録・ポートフォリオ支援
 - 企業や社会への認知・活用支援
- 4) 政策提言および国際連携の推進

参考文献

1. UNESCO, Towards a common definition of micro-credentials, 2022.
2. Australia, Department of Education, Skills and Employment, National Microcredentials Framework, Australian Government, 2021.
3. European Union, A European approach to micro-credentials, https://ec.europa.eu/education/education-in-the-eu/european-education-area/a-european-approach-to-micro-credentials_en
4. Micro-credential Joint WG, <https://www.micro-credential-jwg.org>.
5. 加藤静香, 高等教育マイクロクレデンシャル. 明石書店, 東京, 2022.
6. 井上雅裕, 角田和巳, 長原礼宗, 八重樫理人, 石崎浩之, 辻野克彦, 丸山智子他, 大学のデジタル変革—DXによる教育の未来—. 東京電機大学出版局, 東京, 2022.
7. 大学改革支援・学位授与機構, 日本の教育資格枠組み（試案）, 2023.
8. 井上雅裕, 角田和巳, 長原礼宗, 八重樫理人, 石崎浩之, 辻野克彦, 丸山智子, 芦沢真五, 工学教育のデジタル変革とマイクロクレデンシャルの取組み, 工学教育 (J.of JSEE) , Vol.71, No.4, p. 4_7-4_12, 2023.
9. 井上雅裕, 「マイクロクレデンシャル」がもたらす第三段階教育の革新, 高等教育研究, 第27号, pp.105-124, 日本高等教育学会編, 2024.
10. 井上雅裕, マイクロクレデンシャルの標準化と国際連携—生涯にわたる多様な学びの実現—, 工学教育 (J.of JSEE) , Vol.73, No.1, p. 1_8-1_15, 2025.